

2023年2月22日

各 位

会 社 名 株式会社ACSL
 代表者名 代表取締役社長 鷺谷 聡之
 (コード番号: 6232 グロース)
 問合せ先 取締役CFO 早川 研介
 (TEL. 03-6456-0931)

役員の変動および新経営体制に関するお知らせ

当社は、下記のとおり、監査等委員会設置会社移行後の取締役候補者を内定いたしましたので、お知らせいたします。なお、本件につきましては、2023年3月24日開催予定の第11回定時株主総会、本定時株主総会終了後の取締役会ならびに監査等委員会において、正式決定される予定です。また、監査等委員会設置会社への移行につきましては、本日付の「定款一部変更に関するお知らせ」にて別途開示しております。

記

1. 取締役(監査等委員である取締役を除く。)候補者

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|-------|----------|---------|
| 鷺谷 聡之 | 代表取締役CEO | 代表取締役社長 |
| 早川 研介 | 取締役CFO | 同左 |
| 杉山 全功 | 社外取締役 | 同左 |
| 島津 忠美 | 社外取締役 | 同左 |

(注) 杉山全功氏及び島津忠美氏は、現在、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出ております。

2. 監査等委員である取締役候補者

| 氏名 | 新役職名 | 現役職名 |
|--------|-------------|------|
| 静 健太郎 | 社外取締役 監査等委員 | 顧問 |
| 捻橋 かおり | 社外取締役 監査等委員 | — |
| 大門 あゆみ | 社外取締役 監査等委員 | — |

(注) 捻橋かおり氏及び大門あゆみ氏は、東京証券取引所の定める独立役員の要件を満たしており、独立役員として同取引所に届け出る予定です。

3. 新任取締役候補者の略歴

| 氏名 | 略歴 | |
|--------------------|--|--|
| しずか けんたろう 静 健太郎 | 2008年12月 2013年3月 2019年7月 2019年7月 2020年10月 2021年6月 | 監査法人トーマツ（現有限責任監査法人トーマツ）入所 公認会計士登録 静公認会計士事務所設立 代表（現任） 株式会社アソインターナショナル社外監査役（現任） アルファ監査法人 社員（現任） 当社顧問（現任） |
| ねじはし かおり 捻橋 かおり | 2000年10月 2000年10月 2006年11月 2007年10月 2019年6月 | 弁護士登録 渡邊国際法律事務所（現外国法共同事業オメルベニー・アンド・マイヤーズ法律事務所）入所 辻巻総合法律事務所 入所（現任） 米国ニューヨーク州弁護士登録 ASTI株式会社 社外取締役・監査等委員（現任） |
| だいもん あゆみ 大門 あゆみ | 2011年12月 2012年8月 2020年6月 2020年12月 2020年12月 2021年12月 | 弁護士登録 弁護士法人法律事務所リエゾン（現法律事務所リエゾン）入所 法律事務所UNSEEN設立 代表弁護士（現任） 弁護士法人UNSEEN設立 社員（現任） ERAWAKE株式会社設立 代表取締役（現任） 株式会社 コナカ社外取締役（現任） |

4. 退任予定取締役

| 氏名 | 新役職 | 現役職 |
|------------------|--|--------|
| クリストファー・トーマス・ラービ | ACSL Inc. (米国子会社), 取締役(Director) 兼 株式会社ACSL グローバルCTO | 取締役CTO |

(注) 当社CTOであるクリストファー・トーマス・ラービ（クリス）氏は米国子会社ACSL Inc. の取締役Directorに就任しました。クリス氏はACSLの海外戦略全般をリードし、海外事業の業務執行に注力するため、当社の取締役は退任しますが、グローバルCTOとして継続してACSLの技術全般の統括をする予定です。米国子会社ACSL Inc. の設置については本日付の「米国子会社の設立に関するお知らせ」をご参照ください。

5. 新経営体制

当社は10年後の目指すべき姿「マスタープラン」を実現するべく、ACSL Accelerate 2022で定めた2025年での売上高100億円、営業利益10億円を目指しており、現状の成長ペースから加速的な成長が不可欠であります。当社が経済安全保障ニーズに応えられることを強みとして、2023年度は、日本市場における安定的な成長を享受しつつ、インド・米国をはじめとした海外市場への進出を本格化させることを掲げております。

海外ドローン市場は日本よりも経済安全保障や環境配慮に関する政策が加速しており、米国ではロシアや中国産のドローンの政府調達を禁じています。また、中国製ドローンメーカーDJI社は、2022年10月に米国国防総省によって「中国軍事関連企業」に指定されています。ACSLは経済安全保障・企業向け対応および用途特化型をキーワードとしたポジショニング形成が可能と考えております。

米国の展示会においては、SOTENが点検・測量などで活用できると高評価を頂き、2022年10月、2023年1月に複数の顧客先でロードショーを実施し、実務適用が可能という評価とともに、購入希望を確認しました。

米国での事業展開をするためには、現地の顧客ニーズ、規制に合わせた開発、潜在顧客に対する事業開発、機体販売後のサポート体制構築などが重要となり、ドローンの技術、事業への深い知見、現地での綿密なコミュニケーションが可能となるメンバーが必要となります。

新経営体制として、現在それらの経験、実績を有した当社CTOであるクリス氏は米国子会社ACSL Inc.の取締役Directorに就任しました。クリス氏はACSLの海外戦略全般をリードし、海外事業の業務執行に注力するため、当社の取締役は退任しますが、グローバルCTOとして継続してACSLの技術全般の統括をする予定です。

また、グローバルな事業展開を見据え、取締役会の監査・監督機能をより一層強化し、更なるコーポレートガバナンスの充実と企業価値の向上を図るために、監査等委員会設置会社への移行を実施いたします。

米国の事業計画については、具体的な計画を策定しており、今後の進捗を踏まえ、業績予想の開示が可能となった時点で速やかに開示いたします。

以上